

2014年新春座談会

工学部・工学研究科 大学院重点化・大学法人化と組織改革の歩み そして未来へ

工学部長・工学研究科長在任期間

〈出席者〉 城野 政弘 名誉教授	平成 9 年 8 月 ~ 平成 11 年 8 月
村井 眞二 名誉教授	平成 11 年 8 月 ~ 平成 13 年 8 月
白川 功 名誉教授	平成 13 年 8 月 ~ 平成 14 年 3 月
馬越 佑吉 名誉教授	平成 14 年 4 月 ~ 平成 16 年 3 月
豊田 政男 名誉教授	平成 16 年 4 月 ~ 平成 20 年 3 月
馬場 章夫 理事・副学長	平成 20 年 4 月 ~ 平成 23 年 8 月
掛下 知行 研究科長	平成 23 年 8 月 ~ 現在

〈司 会〉 笠井 秀明 教授（精密科学・応用物理学専攻）

笠井 本日は、大阪大学工業会の新春座談会といたしまして、これまで大阪大学工学部長・工学研究科長をお務めになられました先生方にお集まりいただきました。本日は先生方、ご多忙の中ご参集いただき、誠に有難うございます。



笠井先生

大阪大学工学部は、明治29年官立大阪工業学校を起源とし、長い歴史をもっています。今年は、大阪帝国大学工学部創立81周年を迎えます。先生方には、工学部長・工学研究科長の在任中のことを振り返りかえっていただき、近年の大阪大学工学部・工学研究科の歩みについて同窓生の皆様に広く知っていただければと思います。

先生方には、在任中に腐心されたこと、自慢できること、うれしかったことなどをお聞かせいただければと思います。また、これからの工学部・工学研究科に期待することをお話いただければと思います。

どうぞよろしくお願いたします。

笠井 それでは初めに城野先生、よろしくお願いたします。

城野 私は、平成9年8月から平成11年8月に工学部長・工学研究科長を務めさせていただきました。ちょうどその時は、平成7年から4年かけて大学院の重点化が進行している途中です。私の在任中の平成10年に大学院重点化が完成しました。それにより、



城野先生

これまでの工学部から工学研究科という組織に移行しました。同時に、これまで意思決定をしていた教授会は、大学院研究科教授会が一番上となり、構成員の人数がものすごく増えました。大人数では、とても意思決定ができないということで、その頃から専攻長会や学科長会を代議員会と位置付けて、少人数で意思決定ができるようにしました。そして、それまで毎月開催し、そこで意思決定していた教授会の開催を2ヶ月に1回にしました。それが大学院重点化の時の大きな改革かと思います。また、企画審議会という企画・立案できる場をつくり、将来計画・大学改革、学生環境・施設の整備、産学連携といった3つの審議会を設立し議論しました。法人化して以降、トップダウンで意思

決定する組織化づくりのさきがけをしたことが、私の在任中にした大きな出来事です。

笠井 色々やり方が変わっていく中で、何かと腐心されたことがあったかと思いますが。

城野 そうですね。従来、皆で決めていたことを少人数で決め、これまでと違う体制になった訳ですが、審議会で決まったことも、工学研究科では割合皆さん納得し、協力していただいたかと思います。工学部・工学研究科の協力体制というのが良かったので、私自身、そのことで苦勞したという覚えはあまりありません。非常に感謝しています。

また大きな出来事として、企業の人を大学の中に呼び込むような「Factory on campus」という研究システムを作ろうと概算要求で動いたことがあります。法人化する前で、教員の定数が決まっていたので、人員の振り替えの目的がたたず、最終的には諦めてしまいました。その時に、概算要求の重点事項を誰が決めるのかということに関して、若干の反対意見がありました。それで、概算要求を透明でありトップダウンで決められるようにと、学内選考にヒアリングを導入しました。それまでは、学部長と評議員で決めていたのをヒアリングで決定するようにし、その仕組みを村井先生に引き継ぎました。

白川 そうですね。村井先生の時にそれは完全に機能しましたね。ヒアリングの点数で決めましたので、文句は出なかったですね。

城野 それまでは、前もって誰が申請するのかということが、どこかで決まっていたね。やはりトップダウンが必要で、構成員にどうやって決めているかが見えるということが必要でしたね。

笠井 城野先生の時に、大学という組織が益々開かれていったということですね。

村井先生の在任中はいかがでしたでしょうか。

村井 私は、平成11年から平成13年に工学部長・工学研究科長を務めさせていただきました。

前任の城野先生が完璧路線でしたから、私は腐心していません。城野先生から引き継ぎを受けた時、問題のある案件もなく非常に整った路線を敷いていただいていたので、ハッピーでした。

当時思い出されますのは、工学部でこんな事をやりたいという夢のある企画を募集していて、企画審議会では色々



村井先生

な案が出てきました。その中には、本当にそんな夢みたいな話、という提案もありました。ちょうどその時に、文部科学省より50億の予算の公募がありました。そこで私と馬越さんと河田さんとで「大学でこんなことがあったらいいね」というのをそのまま提案申請し、夏の暑い日に、一生懸命プレゼン資料を作って文科省に行きました。プレゼンが終わった後、3人で「これ、ひょっとしたら通るのではないか」と言いました。手応えがありましたね。

笠井 それは、フロンティア研究機構のことですか。

馬越 そうです。8件が文科省の最終ヒアリングに行きました。その時に、上位1番、2番に入っていないという情報を得ましたので、村井先生と相談しまして、「一か八か、やっ払いこう」と話しました。後でわかったのですが、書面審査は8位でしたが、村井先生の素晴らしいプレゼンで1位か2位に入って採択されました。

村井 その時の一次応募総数は、全国で100件以上あり、その中からフロンティア研究機構は採択されました。ご存知のように、フロンティア研究機構は先生方に自由度をもって研究していただける組織です。翌年の文科省の公募時期には、日本中の色々なところから問い合わせがあり、日本中に同じような組織ができた事には驚きました。あの時採択されたのは、我々と東大の先端科学研究所でした。大型予算が採択されたことにより、それから2、3年後の日経新聞の全国工学部ランキングで、大阪大学がトップになりました。全部は実現できませんでしたが、その仕組みは今となっては普通となりましたが、当時は革新的で、河田先生のロマンチックな骨子が良かったのだと思います。

ちょっと苦勞したことといえば、阪大全体の教員定員がパンクしたことです。それにより、全学で定員問題委員会が発足し、定員が超えている医学部から、貸していた教員定員の約20名分を返してもらいました。またその時、全体定員の93パーセントぐらいで運転していこうという方針を決めました。これが阪大方式といって、全国に知られるところとなりました。

それから、理学部とタフな交渉をしたのを覚えています。大学院重点化に移った時に一般教養がなくなり、その今までやっていた教養の講義を応分に負担しようという話になりました。一般教養に関する負担の委員会があって、その時、工学部の教授3人に頼んで共通教育機構に調査に行ってもらいました。当時の機構長が城野先生でした。なんだかグルみたいですが、ちゃんと正式に文書でもって調査に行きました。共通教育機構で、詳細に調査しましたら、理学部の人何も言いませんでした。

笠井 なかなか、ご苦労されたんですね。村井先生の時代に改革の足固めをされた訳ですね。

白川先生はいかがでしたでしょうか。

白川 私は、平成13年から平成14年の間に工学部長・工学研究科長を務めさせていただきました。



白川先生

私の在任中で一番大変だったことは、フロンティア研究機構で近隣の企業、特に家電メーカーとの共同研究をいかに始めるかということでした。当時は、このような高額の研究費をもらっても、それをどのように使えばよいのか、前例がなかったのでわからなかったですね。産学連携で行くしかないという思いで、当時の家電メーカーの社長さんや重役さんと随分と面談しました。特にサンヨーの桑野社長さんには趣旨をよくご理解いただき、すぐにご支援していただき、大変感謝しています。企業からすると、大学との共同研究は大変魅力があったので、共同研究費の一部を基金で都合するという方式は、大変実行しやすく非常に喜ばれました。

村井 桑野さんは、阪大で学位を取られていましたよね。そういった繋がり是非常に大切なことだと思います。

城野 法人化の前は文科省の管轄で、自由に動けませんでした。企業との日頃のお付き合いというのは非常に大切でしたね。

白川 私の時は、法人化になるのが分かっていたので、地ならしをしなければならぬと思いました。法人化以降は自由度ができ、企業との連携がより大切になってきたと思います。企業との日頃のお付き合いができていくかどうかは、いざという時に功を奏するもので、非常に大切なことであり、全学的に考えていくことだと思いますね。

また、先ほどの城野先生のお話にありましたように、概算要求ではヒアリングを実行するなど、ガラス張りの体制を実行しました。それを徹底的にやりましたので、皆さんからの不平不満はあまり出なかったと思います。

笠井 白川先生の時に、開かれた体制が定着化していったんですね。馬越先生の時はいかがでしたでしょうか。

馬越 私の任期は平成14年から平成16年で、法人化前



馬越先生

の最後の国立大学としての工学部長・工学研究科長でした。

先程の村井先生がお話になった定員問題委員会において数十年前と非常に古い話ですが、工学部は、理学部へ教員定員8人分を貸していることがわかりました。その委員会で理学研究科長に会うたびに、「なんとかしましょうや」と声をかけていました。8人全員は無理だろうから、半分の4名だけでいいから返してほしいと交渉しました。そして、一度に返すのは大変でしょうから、毎年1人ずつ返してくださいと頼みました。それで、「法人化の前に実行しましょう」ということになって、私が理学部に行き、大坪理学研究科長、楠本評議員と事務部長に立ち会ってもらい、教員定員を返してもらいました。村井先生からのプレッシャーも大きかったですからね。

村井 その話を馬越先生から聞いた時、「8人じゃないのか」と言いましたが、それは結果として、現実的な判断でしたよね。

馬越 また、「フロンティア研究機構」構想は工学研究科の大胆な組織運営改革を謳っており、それに腐心しました。

それから、城野先生の時に代議委員会という話ができましたが、従来は最高議決機関であった教授会を最高議決機関でなくしました。実は、最高議決機関の機能を十分果たさなくなっていたのです。例えば、教授選考に際し、教授選考委員会を立ち上げて、委員会が候補者の業績等を調べ、最適と思う人を推薦し、それで教授会に諮ります。その時に、白票を入れる方がいるので通らないことがありました。それは選考委員に対する不信任を意味します。否は認められますが、「何か質問はありますか」と聞いて、その時に何もおっしゃらない方が白票を出すというのは、おかしいことですね。それは教授会が機能していないという判断になるので、教授会ではなく専攻長会を最高議決機関と位置づけ、工学研究科の大胆な組織運営改革を行うことにしました。実際は法人化後の豊田先生の時に実行されたと思います。

また、大きなこととして、専攻の再編をしました。それぞれの専攻長が全員集まった代議委員会は人数が多く機能しにくいこと、もう一つは定員削減になった時に少し大きな組織でないと定員の削減をカバーできないということが理由で、それまで23あった専攻を、2つか3つの専攻を一緒にしてグループ分けをしました。一部の専攻で反対がありましたが、専攻に出向き、先生方に趣旨を説明すると最後はご理解頂きました。工学研究科は先生方が様々な意見をお持ちですが、大所帯ですので最後は一致団結しないとやっていけないという文化があります。もちろん教授

人事も教授会にかけないで、専攻長会で決めるということになりました。この組織運営改革が実践された後、他大学から色々と問い合わせがありました。

あと、良かったのか悪かったのかわかりませんが、助教授、助手に任期制を導入しました。これには猛烈な抵抗がありました。任期制を導入すると業績があがらず、途中でやめて他大学に行かないといけなといった事態になった時、その教授が自分の責任を問われるのではないかと言う真面目な先生、他には「それは首切りだ」という組合的な意見が出ました。しかし私の真意は、専攻の教授として、助教授・助手の先生の業績をみるということは、うまくいってれば昇進のチャンスを与える制度であるということなのです。この案は、否決されないように非常に慎重にやりました。教授会にも3回ぐらい協議事項にあげましたね。

それから、ナノテク関連のセンターを阪大全体で作るはずだったのですが、産業科学研究所附属のセンターとして設置されました。ナノは工学部が本家本元だから、工学部が中心になってやらなければ、ということで新たに申請しました。すでに産業科学研究所にナノができてしまったので、同じでは採択されないだろうから、ナノの先の原子・分子の世界ということで概算要求しました。文科省からは「構想は面白い。通したいと思うから、どこか既存施設を整理しなさい」という話になりました。また5月に申請書は経理部長からすでに提出されていたのですが、どこか整理しないとイケないということで、超高温理工学研究施設の後藤先生と話し合いました。超高温は日本で初めて核融合実験をした伝統ある施設で、伏見先生の時から繋がっているから容易に潰せない。しかし私は、「後藤先生が施設長で私が工学研究科長の間は守ることができても、大学が法人化になったらどうなるか分かりませんよ」と言いました。国策として大学では核融合研究継続は無理な状況でした。後藤先生は、「将来的に核融合の研究をする教育関係は残したいので、どこかの専攻に組み込んでくれるなら潰してもいい」と言って下さいました。7月に文科省へ説明に行きましたところ、「それならやって下さい。申請書の修正は私共がします」と言われた時は嬉しかったですね。当時、法人化の前に、異例にも教授・助教授への昇格と純増も2人ぐらいをもらえました。そんな事がありました。

白川 今は、そこはどうなっているのですか？
馬越 原子分子イオン制御理工学センターとして残ったと思います。プラズマ核融合ということでイオンという言葉を入れました。筑波大学との連携で教育研究特別経費もつき順調にスタートできました。

掛下 工学研究科附属原子分子イオン制御理工学センターはちょうど10年経ちましたので、アトミックデザイン研究センターに名称を変更しました。

村井 馬越先生は色々力技をやってこられましたね。専攻・学科の再編なんてすごいですよね。大卒でとる方が、学生にとっても入学後に専門分野を選択することができ、魅力が上がりましたよね。

笠井 馬越先生は、大学の組織改革に大変なご尽力されたのですね。豊田先生はいかがでしたでしょうか。

豊田 私は、平成16年から平成20年の間に工学部長・工学研究科長を務めさせていただきました。



豊田先生

その間、苦労は多かったともいえますが、10年近くも前のことで、いざ苦心したもののや苦労は何かと問われても、今は苦労もすっかりと忘れてしまったというのが実感です。

最初は、挨拶とパーティに出ることが仕事のような感もあり、また、制度を作るとその実施に追われるということで、特に法人化後の研究科長再任規定を私が総務委員長の時に作ったのですが、結局、初めて4年間も研究科長室に座ることに。4年間もやれば、慣れるということもありますが、いつも新しい仕事できて、それに追われ、対応することが一番の苦労だったでしょうか。

特に自慢といわれると思いつくものもないのですが、思い出しながらお話をさせていただきます。

まず、法人化への移行が円滑に進められたことは少なくとも自慢できることかもしれません。それは、評議員・副研究科長はじめ執行部のメンバーの献身的で意欲の高い動きのおかげであり、その人と環境に恵まれたことに感謝です。有能な人に恵まれるかどうかはツキでもあります。集められたことは自慢できることではないでしょうか。

運営に当たっては、工学研究科のビジョンを「輝く(One & Only)の個の集まりで、No.1の工学研究科へ」と唱えました。例えば、科学研究費補助金の獲得も13億円程度であったので、目標を20億円以上の獲得とするなど、とにかく各個人の力を高めていただくことを目標にハッパをかけ続け、皆様のご尽力の成果もあって、4年目には20億円を超えるまでになり、辞めるときには、勝手に目標25億円など書き直しておきました。

これらの運営体制の改革や個人の研究力の向上には、村

井研究科長時代に獲得されましたスーパー COE で試行されていた法人化の先取り改革の影響が大きく、在任中に事後評価で全ての項目で「S」評価を得られたことも、先人のおかげであり、このプロジェクトで法人化を先取りして実施された教授会の廃止などのシステム改革は、全国の他大学に先駆けての革新的な動きであり、工学研究科の人材の豊富さは大いに誇れるものと思っています。また、私の就任が国立大学法人化された開始年度ということで、構成員の皆さんほとんどが訳の分からない法人化そのものをどう定着させるかが、腐心したことと言えるでしょうか。

制度そのものは馬越前研究科長時代に制度設計がなされており、それに従うことで進めれば良かったのですが。法人化後、決定機関としての定期的な教授会を廃止し、専攻長などで構成する代議員会で諸事を決める形としたこと、室構成と副研究科長制で執行部体制を充実させたことが一番の改革ともいえ、比較的スムーズに移行できたと思はしていますが、一番の課題といえば、構成員たる教員の意識変化がまだ伴っていなかったことでしょうか。

学生・院生の数が 6,500 人を超える工学研究科の規模は、ある意味一つの大学と感じています。この規模は楽しみでもあり、また苦労の種でした。規模が大きく多様であることは大学として不可欠なものではありますが、規模が大きくなるといろいろな分布の極値に近い現象が起り、例えば、就任の次の年は、学生の不幸事で 2 回の記者会見と 1 年間かけての調査委員会などで、評議員・副研究科長の先生には本当にご苦労おかけしました。

やはり大学の存在は、研究力で評価されますが、一番腐心すべきことは、大学人としての人材が次々と育つこと、次の大学の価値を高める「ネタ」が次々と生み出す若手研究者が活動できる環境の整備にあるでしょう。

研究科長の在任期間で一番配慮したことは、運営交付金が減少する中であって、先生方の基盤的な研究費を減らさないことでした。大学人は競争的資金を獲得するのが当然という風潮の中であって、いつか化けるネタは必ずしもそのような資金に恵まれないところから生まれています。1 人の基盤研究費を年間 100 万円は下らないことを目処にし、それがほぼ実現できたことは、やはり工学研究科の先生方が大きな業績を上げられ外部の競争的資金を獲得されることと、研究科自体あるいは各専攻などが何らかのプロジェクトを獲得していただいて、その間接費などが入ったおかげでした。工学研究科の先生方の研究力からすれば、何もしなくとも高いレベルの研究を提案し、それが評価されることで助けて頂いたというのが実感です。

次に配慮したことは、教育の質の問題です。法人化に伴い、工学研究科も 10 専攻制に移行しました。そこで、各専攻の教育のあり方について検討を重ねてもらい、また、教育 GP など教育システム改革にはかなり尽力していただきましたが、やはり補助金がなくなると、金の切れ目が…で、難しさがありました。また、学部教育の充実についてはまだまだ不十分でもあったことは残念なことでした。

笠井 豊田先生はこれまでの工学部長・工学研究科長の先生方が築かれた礎の上に改革を実行された訳ですね。本当にご苦労様でした。

村井 豊田先生の時から任期が倍になったのかな。

馬場 そうです。豊田先生の時からです。馬越先生が再任可という規定だけ作って退任されたと思います。

馬越 そうそう。それまでは、教授会規定として、まず 5 人の候補者を選び、辞退する場合は教授会を開いて承認を得ないといけなかった。その規定



馬場先生

を変え、候補者名簿を公示する際に、候補者本人から研究科長に辞退を申し出て正当な理由がある場合は、研究科長の承認で辞退できるという項目をいれました。その辞退の第 1 号が私ですが。任期を 2 年からもう 1 期再任できるようにしたのは、法人化になって任期を長くした方が、長期的な計画ができるという考えで変えました。ただ 4 年というのは、先生にとって非常にご苦労だということ、また評議員が 2 人から 1 人になったことが大変だったと思います。副研究科長という役職は作れても、評議員にならないと大学全体の運営のことはわからないですからね。

掛下 馬越先生の時は、評議員は 2 人だったのですか。

馬越 そうです。法人化の後に評議員が 1 人になりました。ただ、工学部のような大きな所帯で評議員が一人というのは、おかしいと思います。

馬場 その影響もあって、再任が続いているという状況です。評議員経験者が研究科長になることが多いので、複数の候補者を作るためには、研究科長は 4 年やらないといけません。そういうこともあって豊田先生以来、掛下先生に至るまで再任されています。

笠井 馬場先生は、工学部長・工学研究科長の在任中いかがでしたでしょうか。

馬場 私は、平成 20 年から平成 23 年の間に工学部長・工学研究科長を務めさせていただきましたが、そんなに苦労

したことは覚えていないですね。出来事としては改修工事のための引っ越しですね。レーザー研の横に4階建てのビルを建てて、最初は化学系改修でそこに引っ越しして、次に工学部事務棟改修のために研究科長としてそこに住みました。私の自慢としては、この新しい研究科長室の最初の住人になったことですね。同時に古い建物の最後の住人でもあります。

私がこういった仕事をするようになったきっかけとして、城野先生、村井先生、馬越先生それぞれに因縁がいっぱいあります。現在、社会連携室というのがありますけれども、それを最初に作ったのは城野先生です。その時に後藤先生と私が一緒にやっていました。

城野 産学連携というのは、大学の中で推進していかないといけない課題だったのでその人選が重要でした。馬場先生は会社の経験もあるし、運が悪いとかワンゲルの後輩でよく知っていたこともあったので、馬場先生にお願いするということになりました。

馬場 村井先生との忘れられない思い出は、フロンティア研究機構ですね。ある土曜日に村井先生に呼ばれて、「やってくれ」と言われました。それで、馬越先生とお盆に新幹線と一緒に乗って、データを作りながら東京へ行った覚えがあります。

あと、馬越先生は、副学長になられていましたが、ある日、知財本部整備事業の申請のことで、私と現在産学連携本部で活躍している正城先生とが馬越先生の教授室に呼ばれて、「明日のヒアリングまでにプランを考え、何かいいネーミングを作ってくれ」と言われ、2人で考えたのを覚えています。それが「Industry on Campus」と「共同研究講座」です。その時点ではほとんど中身なしで、名前だけでした。その2つのキーワードで通ったという感じですね。フロンティア研究機構の時と同じで、完全に逆転勝ちです。阪大は、事前の噂では圏外だったのが、1つ採用枠が増えて採択されました。それが阪大の新しい産学連携の始まりです。

馬越 次の評議員や研究科長を担う方に文科省ヒアリングと一緒にいってもらうというのは、結構いいことですよ。ヒアリングを経験しているのとしていないのでは違うので、そういう意味では、私はできるだけ沢山の後輩の方を連れて行った方がいいと思います。法人化以降、文科省ヒアリングは、担当理事・副学長が、研究科長について来て説明します。できるだけ研究科長だけでなく、評議員の方や、それに携わる沢山の方がついて行った方がいいです。事務方は経理部長だけでよくて、それよりも先生方に沢山

行っていただきたいですね。

馬場 あとは、学部の後期日程入試の停止ですね。あれはちょっと苦労しました。工学部をまとめるのも手間取りましたが、あちこちから「阪大がもし後期日程をなくしてしまうと、雪崩をうってなくなってしまふ、最後の砦だから」と責められました。最後の砦だ、と言われてもね…。結局、阪大としては工学部だけが後期日程をやめるということになりました。強行突破で引くに引けなくなったというところがあります。

掛下 この時、私は教務委員長で調整等に大変時間がかかりました。後期日程の停止に2年かかりましたよね。

馬越 センター試験をやっているから、だいたい自分が通るか通らないかなんて、2回も試験をしなくても分かりますよ。

馬場 阪大の場合は、あまりにもお金と手間がかかりすぎるのに対して、得られるものが少なすぎるということでした。

馬越 社会的に国立も1期、2期という制度なくしたから、それを少し残す意味で、前期と後期試験があったと思いますが。

城野 前期と後期でまったく性格の違うものなら、やっても意味がありますが、全く同じことをやっていたので、意味がないですね。本当は入学する気はないけど受験するような制度は良くないです。

馬越 後期試験を面接だけにしたり、色々やった大学もあるそうです。ところが話を聞くと、予備校がすぐそれに対応して入試対策をやるから、個性のある人材なんてなかなか採れないと聞きました。そう考えると、後期日程を無くしたのは正解だと思います。

白川 共通一次とプロパーの試験の点の比率を減らし始めましたが、あの時は大変でしたよ。私の時、「阪大のプロパーの配点をもっと上げよ」と主張して、やっと少し上げてもらいました。

馬越 高校のカリキュラムが変わって、いわゆる理数系の科目を履修しないで理数系に来る人がいるから、入学してから困るということがありました。今はどうか知りませんが、昔は理学部では補習をやっていましたよ。

馬場 生物も補習していますね。私が担当したとき、工学部は生物を選択する受験生が極端に少なかったですね。

馬越 応用生物に行きたい人が、なぜ生物とらないのかな。

掛下 おそらく、配点の問題だと思います。

馬場 あと、思い出されますのは、先ほど話題に出た共同研究講座のシステムを作った時に、実際に立ち上げるのが

大変だったことですね。ダイキン工業にお願いに行くときに白川先生に協力をお願いしました。年末に本社まで一緒に行っていただき川村副社長にその場でOKしていた事は、感謝したと同時に、即断即決に驚きました。とにかくシステムを作って、中身が無いという訳にいかないので、なんとか3つほど共同研究講座を作って、やっとスタートできました。あとは快調でしたね。

馬越 そういえば、共同研究講座制度は私が研究担当理事の時に導入した制度ですが、研究スペースの確保に腐心していました。研究科長時代に応用生物の小林先生に紹介されたアズワンの井内社長からの3億円の寄附で1棟、大中先生の仲介で阪大卒業生の奥様である山本様から1億円の寄附があり、これをベースに鉄鋼関連企業に共同研究講座を依頼し、もう1棟建てました。私は副学長として趣意書を書き、役員に挨拶に行きましたが、実際の契約、研究棟建設は豊田先生にお任せしました。

馬場 結局、フロンティア研究機構が終わった後、何か残さないといけないということで、フロンティア研究棟の第1期として建ててもらって、そこに入る形で、研究機構の成果ということで残すことができたのです。そこに共同研究講座の企業も入ってもらって、ダイキン工業に入ってもらいました。

村井 そう考えると、工学部は全国でも突出していますよね。それで全国に広がった時は、阪大ではもっと先を行って、独立棟を建ててフロア貸しまでしていますからね。すごいですよね。

馬場 このシステムは全国に広まり始めました。現在、大阪大学全体で30件近い共同研究講座があり、その大型版として協働研究所というのを作って、テクノアライアンス棟に入ってもらっています。大きいのは2000㎡の広さがあり、家賃だけで結構収入があります。

白川 これはもっともっと推進しなくてはならないですよ。維持するのも大変ですが、今は収益が上がっていても、だんだん減って来るとも考えられますので、頑張ってもらわないと。

馬越 企業は、共同研究という形ではお金は出しますが、寄附という形では出さないのでからね。特に公共性の高い企業は、例えば関電からは研究費なら出すけれども、寄附はダメと言われました。そういう意味では、共同研究講座という名前はいいですよ。

馬場 実際、この講座は共同研究契約を书面で交わしていますから、企業にとっても良い制度です。

笠井 馬場先生は、工学部長・工学研究科長から引き継が

れた新しい産学連携システムを実現化されたわけですね。

最後に、現在工学部長・工学研究科長でいらっしゃる掛下先生に伺いたいと思います。着任されまして2年が経ち、そして再任されましたが、これまで色々取り組んでこられたことについて、いかがでしょうか。

掛下 2011年の8月末から今日までに行いました、組織、教育、研究等に関する活動を紹介させていただきます。工学研究科の目的は、言うまでもなく「人材育成」と「優れた研究力の推進」であると考えています。特に人材育成については、創造性豊かなリーダーの育成ということを目標に掲げております。掲げた目的を見据え、いくつかの組織の見直しとともに今後必要な新たな組織を構築しております。



掛下先生

一つは、「教育学務国際室」であります。すなわち以前は、日本人の教育に関して扱う「教育学務室」と留学生の主に教育に関して扱う「国際交流室」がありましたが、私たちは教育に関しては一体にすべきだと考え、二つを融合した「教育学務国際室」を構築しました。また、留学生対応の「留学生相談室」の名称を、「国際交流推進センター」に改めるとともに、その業務を見直し、国際化の最前線となる施策を展開する拠点としての位置づけを明確にしました。さらに、これまで社会連携室にありました情報と広報の役割に特化した「情報広報室」を新たに構築しました。これは、今後ますます情報・広報活動が重要な使命を持つことになるからです。全く新しい組織として、「戦略支援部」を工学研究科直下に構築しました。この組織の役割は、省庁等の情報をいち早く的確に収集し、概算要求ならびに大学の発展に有効な大きなプロジェクトの獲得と支援をすることにあります。

次に、教育に関しての施策について述べさせていただきます。

まず、後期日程の停止を平成24年度から導入しました。この目的ですが、大阪大学に是非入りたいという学生を確保することにあります。また平成25年度からは、秀でた学生の確保のため国際オリンピック参加の日本代表高校生を対象にAO入試を行うことにしております。新たな試みとして学位記授与式を工学研究科単独で実施するようにしました。具体的には、平成24年度9月修了の博士後期課程の学生から、工学研究科では役員・専攻長の先生方な

らびに学生全員がガウンを着て参列するとともに、研究科長から一人一人に学位記を渡すというを実施しています。大学教育の終了にあたるはじめと将来の活躍にエールを送るためと考えております。

また、工学研究科では、文科省が平成23年度に提案した新テニュアトラック制度のプログラムを獲得しております。これは、専攻において行う教員採用制度とは異なり、工学研究科全体での採用制度であります。この制度は新しい人事制度であり、現在導入されております労働契約法に基づく人事制度とともに、今後様々な事案に影響を与えると考えております。さらに、文科省提案による教育プログラムとして、リーディング大学と卓越した拠点プログラムに数多く採択されております。これらのプログラムの目的は、優秀な博士を数多く社会に輩出することにあります。最後ですが、今日のキーワードでありますグローバル化に対する教育施策を着々と進めております。特に工学研究科が中心になって展開する「アジア地区教育拠点の形成」プログラムを平成25年度の概算要求にしました。つい最近になり、この採択の可能性が高いとの報告を受けております。

次に、研究に関しての施策について述べさせていただきます。

平成24年度に工学ミッションの再定義に関して文科省からの要請がありました。これは、大学に対して機能別強化を推進するものであります。その評価は、従来とは異なり、文科省側から行う形であります。そのために文科省では、科学技術政策研究所を構築し、関連する大学の定量的評価を行っています（この研究所と工学研究科はMOUを平成24年度に結んでおります）。その結果ですが、阪大の工学分野は、教育・研究・社会貢献においていずれも優れているとの評価を受けております。間もなく、文科省のホームページで公表されることとなります。

つい最近、研究環境が大きく変わる案件が本部から要請されました。それは、教員の90%で運営する状況、いわゆる〇付ポストの保留であります。職種の再設定を各専攻が行っており9月に確定したところです。この保留は、今後の研究活動に多大なる影響が出てくると予想され、活動減少を阻止する施策が今後の大きな課題となります。

外部資金である科学研究費の獲得は、毎年増加しています。昨年度と比べますと6%ほどアップしています。一方、大きな問題点として、組織的な繋がりでの獲得する大きなプロジェクトに関しては少し低迷しているという点が挙げられます。ご存知のように外部資金の獲得は、工学研究科のステータスにつながると同時に工学研究科の財政面にも影

響します。ですので、今後は、情報等を密にして戦略的に展開を図るため、先に述べました「戦略支援部」の構築をいたしましたので、この活動に力を注ぎたいと思っております。以上が主な活動です。

最後に一つ大きな課題を述べたいと思います。それは、大学院重点化以降は、学生の数が増加したこともあり、アカデミックポジションよりも企業等への就職の数が増えていること、ならびに今日、学生のコミュニケーション能力が落ちていることが指摘されておりますことに関連した問題です。これらのことに対応するため、先生方はレメディカル教育ならびにキャリアパス等に新たに時間を割かなくてはならなくなり、先生方の研究する時間が一層減少している感じがいたします。大学の人材育成の充実化というのを考えると、先生方の教育研究に割く時間をいかに確保するかを考える必要があると思います。それと同時に、いかに優秀な学生を確保するかについても議論する必要があると思います。

笠井 様々な課題に対しましてこれからもご尽力いただきたく思います。

馬越 学生の能力という事で言いますと、学部はよその大学を出て、阪大理学部に入って学位をとって研究者になってという人は、かなり優秀ですよ。そんな人が全国から来ているのです。理学部は入試説明会を東京で開催したり、大学院の学生の質を上げるようにそれなりの努力をしていますね。阪大もトップの学生は優秀ですが、下の学生はよその大学と同じなのですよ。ランキングの低い大学でもトップレベルにいる学生はやっぱり優秀です。4年間のうちに自信をもってきているので、そういう人達を阪大に入れていかないと、教育という意味で本当の重点化になっていないと思います。やっぱり努力が必要だと思えます。

また、講義が多すぎだと思います。もっと少なくしてほしいと思います。もしあれを欧米の大学と同じように学生がちゃんと予習して復習しようとしたら、沢山あるからでき



ないですよ。ということは、先生方はそれだけの課題を出していない、履修科目だけ多くて本当の意味でまともな教育になっていない、と私は思います。

掛下 確かにそうかもしれませんね。

笠井 講義で言いつばなしで終わっているかもしれませんね。

城野 今、ドクターコースは充足しているのですか？

掛下 平均すると70パーセントくらいです。ドクター支援のプログラムである卓越拠点プログラムが採択されている専攻は90パーセント近くになります。

城野 出口のところはどうですか。

掛下 専攻によっても異なりますが、職種は結構幅広くなっていると感じております。また、採用もある程度満足すべきものかなと思います。

馬場 博士後期課程は、留学生が相当の部分を占めているでしょ。専攻によって偏りがありますが、留学生は増えています。

馬越 国際化という意味では、留学生が増えるのはいいですよ。それぞれの専攻によって違うと思うのですが、私が所属していたような分野だと、研究は欧米からアジアへ拠点が移っていますね。欧米でも、いわゆるアジアの人を求めているのですよね。

学術交流協定を結ぶために、2、3の韓国の大学に行きました。その時の学部長や学長は、「大阪大学に留学していました」と言って日本語がペラペラでした。そういう人が近隣諸国にいるというのは、非常にいいですよ。

馬場 グローバル化で一番問題になっているのは、実は学部で、工学部に関していえば、修士、博士となるにつれて何の問題もないレベルまで来ています。

馬越 学部の留学生をなんで無理やり増やさないとイケないかなあ。工学研究科としてどういった戦略をとるかですよ。学部で留学生をとるのか、大学院でもっと優秀な留学生をとるために、例えば大学院の試験、講義などは全部英語でやり、奨学金も出す。そして英語の教科書で講義をするなど、そういうことも必要だろうしね。逆に来た留学生に、情報量が増えるから日本語を話せという先生もいるのですよ。だから一概に英語ばかりがいいとは限らない。ただ、漠然と国際化と言っても、どこに焦点絞るかですよ。戦略的にやらなければと思います。

掛下 日本の人口は減少しているのですが、アジアの人口は現在のところ増えております。優秀な学生の確保とも絡みますので、大学院の授業は英語にする必要があると思っております。学問の国際化とも関連しますので、すべての



専攻ではなく、英語講義ができる専攻から導入することを考えております。一方、学部での英語講義は、大学院のそれとは異なり、議論が必要と感じております。

馬越 学部の授業を全部英語にするというのは、かなり無理がありますね。コミュニケーション能力という意味で、先生方が果たしてちゃんと教えるか、学生が理解できるか。基礎学力をつけないといけない学部の時に英語の講義ができるかどうか、難しい問題ですね。

掛下 学部の英語教育に関して勝手な思いですが、人間は20歳ぐらいまでは生物学的にまだ熟していないと思うので、その時は母国語すなわち日本語で論理性を身につけるべきだと思っています。大げさかもしれませんが、言語と文化・文明は密接な関係があり、この機を逸すると、論理的思考の欠如ならびに日本人としてのわびさびの理解の欠如につながるのではないかと懸念があります。話を交えますが、東大は専門基礎科目の教科書を英語バージョンと日本語バージョンで作っています。これは大変良いことだと思いますので、阪大では、演習問題のテキストを作ったら勝手に思っています。

村井 1冊の本に片方日本語、片方英語という教科書はどうでしょう。

掛下 それは発想になかったですね。考えてみます。

村井 日本語と片方英語という教科書で、その教室では、日本語と英語交えて授業をすると。英語でやると、日本人の学生はマスターしないから、それよりも混じっている方がいい。授業の始まりから、英語を交えて授業をして、大事なエッセンスだけ英語で言ってみるとかね。先生の好きに任せて、そうしたら先生に負担がかからないですよ。

笠井 それはいいアイデアかもしれませんね。一度やってみたらどうですか？

馬場 私達の時代は、もともと化学の教科書は英語だったのですよ。日本語の教科書なんてなかったですよ。周りが英語だらけなので、かえって英語で授業する必要性を感じ

られないのです。何語でもいいから、まずは深く理解することが求められる。そのあとで、いやでも英語で発表し書くことが普通なんですけど…。そういう意味では化学は古いだけなのです。最後までドイツ語の試験を大学院入試でやったしね。マスターもドクターの入試も、とことんドイツ語にこだわったのも化学だし。TOEICも入れたくないと騒いだでしょ。

城野 化学は、読むのも投稿するのも全部英語でしょ。

馬場 今さら英語をしなくても、英語でしか読まないですよ。みんな、日本語の論文なんか読まないから。

村井 ある分野の学問を理解しようと思ったら、英語だったら半分理解できないけれども、日本語だったら全部理解できるということもあります。

掛下 大学院の英語授業において一番可能性があるのが化学分野かなと思ったのですが、なかなか厳しいですね。

馬場 最初に英語の授業をやったのは、船舶でしょ。生物も昔から英語ですよ。

掛下 船舶の博士前期課程は全部英語で授業しています。個人的には、材料系の大学院の授業は、英語でも良いかと思います。

馬越 いいと思いますよ。学部は、先生から学生にちゃんと伝達できるか、学生が理解できるか、極めて厳しいと思いますが。

掛下 先ほどの東大の専門基礎科目の教科書は、東大出版会からではなくて、丸善から出版される予定です。

笠井 大阪大学出版会も、英語の教科書を出すことはNOと言うでしょうね。儲かりませんから。ですから、村井先生のおっしゃる英語と日本語のページがあるのは1つの考え方ですよ。

馬越 前は、大阪外大の方で留学生に日本語を教育するプログラムがありましたね。今は大阪外大も同じ大学になったから、日本語を留学生に教えてもらえばいいのです。学部で英語も話せるし日本語も話せる、それで大学院で、英語で専門的なことを学ぶというスタイルが、現状では一番かなと思います。私のような現役を離れて長く経ったものが言うべきことではなくて、現場の方が考えるべきことだろうとは思いますがね。

村井 今、どこの大学もそうだけど、留学生の受入れ人数を増やすことに特化してきた状況を見直しつつありますね。

私がやっているのは、ベトナムへ行って公務員を採って来るのですよ。ものすごくいいですよ。ベトナムは就職が中々ないから、公務員は大変優秀です。大学院に入学したら、国に必ず帰り、偉くなる。そして向こうが給料の面倒

見ているから留学期間中の奨学金の心配もない。そういう人を一生懸命に探しました。また、応用生物のタイの拠点の多さといったらすごいですよ。

白川 それは非常に賢い方法ですよ。ある程度、伝統で、タイからの電気系の人はみんなやっています。

笠井 国に帰って活躍するような人材を探して来ることが大事ですよ。

村井 もう一つ、女子学生を努力して増やさないといけないですね。女子学生を増やすと、単純に学生数が倍になるのですよ。すごいメリットですよ。

馬越 女性の進学率は高くなっていますけれども、理系には来ないのでしょ。ただ、生物系はまだましのようになります。

笠井 雇用の面で、工学部・工学研究科卒の女子の採用がまだまだ厳しいのではないのでしょうか。

馬越 ここにお集まりの先生方は、大学院重点化以降の先生方なので、今は大学院が主という考え方ですよ。ところが、本当の意味での重点化でやらなければならない事は大学院の学生の質を上げることなのですが、実はあまりよくない。本来、ドクターコースを充実させようという趣旨なのに、ドクターコースの学生はあまり増えていない。私は、大阪大学をやめた後、物質・材料研究機構（NIMS）の理事をしました。多分国際化が一番進んでいる研究機関ですね。そこの採用試験は、書面・面接ともに全て英語です。阪大に限らず日本の大学は、まともに面接試験をやったら通らないですよ。外国人の方がよっぽど優秀です。英語もさることながら、テーマの設定、今後どういうことをやるかとか、研究者としての自立といった面で差がありますね。本当の意味での大学院重点化になっていないように思います。

その理由の一つとして、先生が忙しすぎると感じます。外国の先生方はたいていオフィスにいますよね。外国は、カレッジとデパートメントが分かれているということもありますが、アメリカの教授に聞きますと、日本の工学部の教育システムはほとんどだめだと、唯一いいのは、卒論だということです。これは個人的な印象ですが、日本は大学院の講義で学力がついていないのです。阪大の先生方は忙しすぎですよ。普通、概算要求など何もかも先生がやらないです。これは、大学全体が考えるべきことだと思うのです。

私がいたNIMSでは、事務の上の方は本庁から入れ替わり立ち替わり来るので頼りにならなくて、企画部を作った。そこに企業から引き抜いたりして、人を置いていました。その下に各分野で2人ほどの研究者を1年ぐらいつけ、

そのかわり研究支援のため、ポスドクを1名つけます。それで概算要求に限らず、企業との連携など色々な企画をします。海外企業との連携は理事と企画部長が出張し、私は先方の役員と大枠を協議し、後は企画部と顧問弁護士に契約は任せます。

研究者は自分の研究に専念しているのです。ところが、大阪大学は忙しすぎるのです。これでは負けます。学長が言っている世界のトップ10に入ろうとするなら、今のままでは無理ですよ。これは工学部だけの問題ではないので、副学長の馬場先生には、是非とも大学として考えていただきたいです。これだけ競争的資金が増えて、先生方は右往左往しているわけですよ。昔はオフィスにいて、じっくり研究していましたが、今では落ち着いて研究ができません。工学部だけでやろうとするなら、外部資金で獲得した中から資金を割いて、専門の人を雇ってやるしかない。そうでないと外国に確実に負けますよ。

城野 私もそう思います。先生方は忙しすぎて、結局どこに一番力を入れていいのか、わからなくなっていると思います。

掛下 先ほども述べましたように、工学研究科では、「戦略支援部」という組織を作り、その道のプロを入れ、ここで概算要求なり、大きなプロジェクトの申請を担当していただくように計画しています。本当は大学全体であるのがいいのではないかな、と思いますが。

城野 その通りです。経営協議会でもそういった、先生方が忙しすぎるという話は出ます。ですが具体的にどうしましょうという話までには結局ならないです。部局でリードしてやっていかれたらいいと思いますよ。

馬場 特に工学部は他の部局に比べて外部資金があるわけですから、その使い方の工夫ですね。その意味では、リーダーシップをとれるのは、工学部と医学部かもしれないです。工学部でモデルを作って、外部資金を上手に使うことが大事だと思います。そのためには人の雇用の工夫ですね。

掛下 さらに言うなら、情報等を得るために、東京に大阪大学のランチがあればと考えています。ランチだと、東京にいながら、大阪大学としての機能が使えます。先生方が本当に忙しいので、戦略的にそういう形のものがあってもいいと思います。

馬場 国の政策も徐々に変わってくると思いますよ。今までみたいに、みんなに提案させるのではなく、データを向うで把握していて、それに基づいて大学を指定して、この施策プラン出すから大学で考えてこい、みたいな方向に少しずつ動いていると思います。

村井 そういうプログラムが1つ2つ走りだしていますね。国が大学を一本釣りしているような感じです。

城野 そういうのに取り上げられるように、日頃からやっておかないといけないですね。

村井 先ほどから出ている、大学の先生が忙しすぎるという話ですが、工夫しないといけないのは、アメリカは忙しくさせない分だけものすごいお金がかかっていますよ。日本は今のお金で竹やりでやろうとするから忙しいのですね。おのずと違う。教育をちゃんとやろうとするには、すごくお金がかかる。日本は教育にお金をかけていないから、それで日本の先生は忙しいのですよ。

掛下 先生方は本当に何でもよくしておられるなと思います。

村井 欧米のいい大学並にしようと思ったら、日本はあと国家予算を3兆円使わないといけないです。

一昨年前あたりから、URA (University Research Administrator) の政策が始まって、ああいう制度が普通になって、先生方が賢く利用したらいいと思います。先生方が楽になるような使い方をすれば随分と助かると思います。例えば、東大の理学部はURAを使って英語の教育改革をやろうとしています。何をやったかということ、講義を日本語と英語を交えながらやるのが、一番効率がいいと。日本人も留学生もほとんどわかるし、それは先生方にとってもほとんど負担がない。それは一つ採用したらいいのではないかと思いますね。

工学研究科でも「戦略支援室」というURA的なものを作ったという話がありましたが、支援室というのはものすごくいいと思います。そういうのを先生方に上手に使うよう協力、情報を与えるといいと思います。一緒に何か作っていくという体制ができたらいいなと思います。

馬場 フロンティア研究機構の申請書を一度読み返してみるのもいいと思います。ほんとに。大きな予算で書きましたから。自分の苦手な授業は外から雇うというように書きました。それで先生の負担がものすごく軽くなりますよ。例えば、語学の授業は外から先生を雇うというように。

村井 申請書には、リサーチプロフェッサーだけでなく、リサーチ助教もつくり、授業の交代要員も与えるということもいっぱい書きましたね。

馬場 そうすれば、行動の制限がなくなるでしょ。この授業のために、この時期は絶対日本にいて、となると制限がありしんどいのです。

村井 これは工学研究科に望むことですが、みんな今やっている分野を守りすぎると思います。先生は、後5年や

10年しかないから、今自分がやっていることを一生懸命やる。それが、若い学生がものすごく被害を被っているということを、戦略的に認識してもらうのがいいのではないかと思います。トランスディシプリナリ、マルチディシプリナリに若い人をドライブする仕掛けというのが必要ですよ。

城野 村井先生のおっしゃることに大賛成です。

お金をとってきた時は注目を浴びている、しかしその分野の研究がある程度山を越えた時にどうするかなんですね。組織として次に花開く分野を育てているということが重要なのですよ。しかし次のシステムの育成に充てるお金がないのです。どうお金をつぎ込んで育てるか、それは目利きもいりますけれども、ある程度失敗してもいいやという度量でもって次の芽を育てるシステムがいますよね。

村井 もう一つ、教授陣が皆、均質ですね。日本人で、外国でPh.Dの学位をとった人を何割か教授に採用すると、ずいぶん変わると思います。特に、アメリカは自分でテーマを見つけた人が偉い、日本はその村で偉い偉いと言われた人が偉い。そこが違うのです。

白川 欧米のように、独力でテーマを考えることがものすごく大事ですよ。

城野 そういう気質を育てることは大事ですよ。

村井 そういう若者をどうやって育てたらいいか、工学部・工学研究科として戦略的に考えるべきだと思います。若い人が、「大阪大学工学部で過ごして良かったな」と言ってくれるような大学にしたいですね。京都大学に行った山中さんが「奈良先端で過ごして良かった」としよっちゅう言ってくれるように、そういう器というのは、作ったらできるのではないかと思います。

馬場 ところで、RA経費というのは留学に使えないのですか？ドクターのRA経費というのは、これから来ますし、額も大きいですから。外国に送り出す資金として確保して、博士課程の学生に月10万支援すれば外国に行きま



すよ。

白川 確かに若い人のサバティカルが重要で、どんどん外国に出て見聞を広めてもらわないといけないと思いますね。

村井 それは大事ですよ。

もう一つ大事だと思うのは、学位留学です。文科省が留学、留学と言っているのは、学位留学じゃないですよ。外国から日本に留学している人は、みんな学位を目指した学位留学です。学位留学を目指しているかどうかというのは、日本の高校に聞いても大学に聞いてもでてこないし、文科省もつかんでいない。それは日本と特にアジアの国々の決定的な違いです。10年積み重なると、ものすごくいつがつかます。学位を取りにいかないといけない。

白川 NTTが電電公社の時代に修士を海外で取りに行かせた。当時は、電電公社がやっていたように、NECやパナソニックも留学生を出していましたね。ただ心配だったのは、多数の博士を海外で取らせましたが、その人たちは会社に残らない。それをどのように解決するか、ということですよ。

村井 我々の工学部で、例えば10人ぐらい、どこでもいから海外でドクターを取りに行かせ、まあ3人ぐらいしか帰ってこないと思いますが、それでもいいと。3割ぐらい大学に残ってくれば、十分ハイペースだと私は思います。ドクターを取った人は、どこかで何かすると思いますから。

分野によるかもしれないが、ドクターになると初めて外国の人と本気で競争するのです。やはり競争しないと。1年ぐらい留学に行ってもいいですが、そればかりでは駄目だと思います。

韓国は、アメリカを始め、海外でPh.Dをとって、めちゃくちゃみんな英語が流暢ですよ。中国から電話がかかってきて、流暢な中国語でしゃべってきて、実はその人は韓国人だということがあります。中国や韓国は、海外にコネクションがあるから、ヨーロッパのキーパーソンと電話でしゃべって決められるのです。そうになると、ものすごく強いですよね。国際戦略というのを、日本は勘違いしているのです。

今年初めて文科省は、学位をとるための留学に500人ぐらい概算要求をつけました。それは画期的ですね。

馬場 あとは、先生方にはポストクの使い方に気を付けていただきたい。阪大全体で今、1000人います。で、年齢がどんどん上がってきています。40歳すぎてポストクとかね。

馬越 アメリカでは自分自身がポストクということを認識

して必死で頑張るわけですが、それを日本は文科省がプログラムをつくって大学で支援しましょう、なんてしているのですよ。もともとポストドクは、言葉は悪いですが、使い捨てなのです。プロジェクトをとって、そのためにポストドクはあり、相手も了解のもとに来るわけですよ。彼らが優秀であれば、いい推薦書も書いてもらえるのです。推薦書には本当のことを書くわけですから。それなのに何回もポストドクを繰り返すのは、雇う先生側もおかしいから、だめだと思ったら本人の判断に任せて民間に行くべきです。

私は学生に、君たちは決して欧米の人に才能的に劣っているわけじゃないと言っています。ただ日本の大学生は、特に大学院生はまだ「学生」なのです。欧米は社会人なので、ちゃんとした給料ももらって、自立している訳ですよ。研究テーマだけでなく、人間としても自立していて、自分の行く末なんか全部自分で考える訳です。それが日本人の学生、ポストドクと決定的に違うところですね。それが、かえって手厚くしているような、していないような、ぬるま湯の世界ですよ。ましてや、ポストドクの新プログラムというのは、本来の姿じゃないと思いますね。

馬場 データを見ていると、ポストドクの年齢がどんどん下がっているところと、どんどん上がっているところと、2極化しています。工学研究科のポストドクの数伸びないよう早く、キャリアパスできるように、データとしてきっちりおさえておかないといけないと思います。

村井 馬越先生がおっしゃったように、ポストドクは勝者をつくるシステムなのです。アウトはアウトで落ちていったらいいのですよ。ポストドクはOWNリスクですよ。本人の危機管理ですね。

馬越 ポストドクの後のキャリアパスまで面倒見る必要はないと思います。

村井 今、大きなプロジェクトのお金が国から来るでしょ、そしたらポストドク雇わないとやっていけないのですよ。

馬越 ポストドクをやりながら、自分の仕事を見つけていくのが本来の姿なのです。

先日、岸本先生が、10名ポストドクを雇っていて、全部外国人だとおっしゃっていました。そりゃ、ビッグネームの先生のところには優秀な外国人は来るわけですよ。それでどこかへまた就職するわけです。

村井 アメリカやカナダからのポストドクは、明らかに推薦書狙いでやって来ています。この人達は、いい推薦書ももらうために一生懸命に働きます。他の国から来るポストドクと比べるとものすごく違うなと感じます。

白川 大阪大学の将来についてですが、阪大の特色を出し

ましようよ。それから、もっと活動的な先生を入れましようよ。

馬場 テニユアトラック制度はまだ暫く予算は続きそうですか？

村井 豊田先生が運転しているのですね。

掛下 現在テニユアトラックの採用はほとんど工学部だけですよね。

馬場 そうですね。ほとんど工学部でやっています。人を増やしてでも、採用した方が得ですよ。文科省もどんどんやるつもりようです。全く途切れる様子がないですね。人材育成の中心に据えていますから。

掛下 話は変わりますが、つい最近に雇用に労働契約法が適応され、任期制は実質的に消滅しました。雇用の評価は、10年ぐらいが平均だと思っていますが、労働契約法になりますと5年で評価しなくてはなりません。すなわち、5年以内で残すか残さないかを決めなくてはなりません。これは、様々なところに影響を与えることになると思うのですが。

馬場 今日は全然話題に上がりませんでした。文科省から200億の出資金の話が阪大にきました。それを使って子会社を作って儲けろと言われていました。ただ、まだ法律ができていないので具体的な姿が外からは見えにくいのですが。

大阪大学への出資金の件は、ある程度工学部でやってもらわないと動きません。工学部の先生方が企業を呼んできて、筋のいいものを提案してもらわないといけませんので、先生方提案をよろしく願います。とりあえず、どんなアイデアがあるか把握しておきたいので、まずはアイデアを出していただきたいと思っています。公募はその後になります。

村井 とはいえ、今や実力の競争の時代に入ってきましたよ。

白川 実力で勝負しなくてはならないですよ。

掛下 文科省自身が科学技術政策研究所というのを構築し、そこですべてのデータを集めているようです。先ほどの話でもありましたように、そこで判断して、大学に対応してやることになります。

馬場 どのデータを使うかというのは向こうの勝手に、いつも同じデータを使っているわけではないのです。

城野 そういった現実の中で、工学部もやっていかなくてはならないですね。先ほどお話にあった戦略支援室のようなものは必要だと思います。重点的にやる点については組織的に充分サポートして、先生方には本来やるべきところ

に力を注げるようなシステムにしていくべきだと思います。

掛下 最後に、皆様にお伝えしたいことがあります。現在の福利厚生棟を平成27年に改修する予定ですが、それとは別に福利交流研究棟を新築したいと思っております。1階に食堂、2階が購買部等。3階はサロンで、卒業生や先生方が使えるようにします。4、5、6階は工学部のオープンスペースを考えています。平成27年着工で平成27年度中に完成予定です。このため、企業と卒業生を含めて、寄

付を皆様をお願いするところであります。皆様のご支援を是非とも、よろしくお願い申し上げます。

笠井 本日は、普段では聞くことのできない貴重なお話をたくさんお聞かせいただきました。大阪大学工学部・工学研究科のこれまで築いてこられた先輩方の歴史、実績を重んじつつも、更なる新しい工学部・工学研究科を目指し、世界に羽ばたけるよう努力してまいりたいと思います。

本日は、誠にありがとうございました。